

マンスリーマーケットレポート

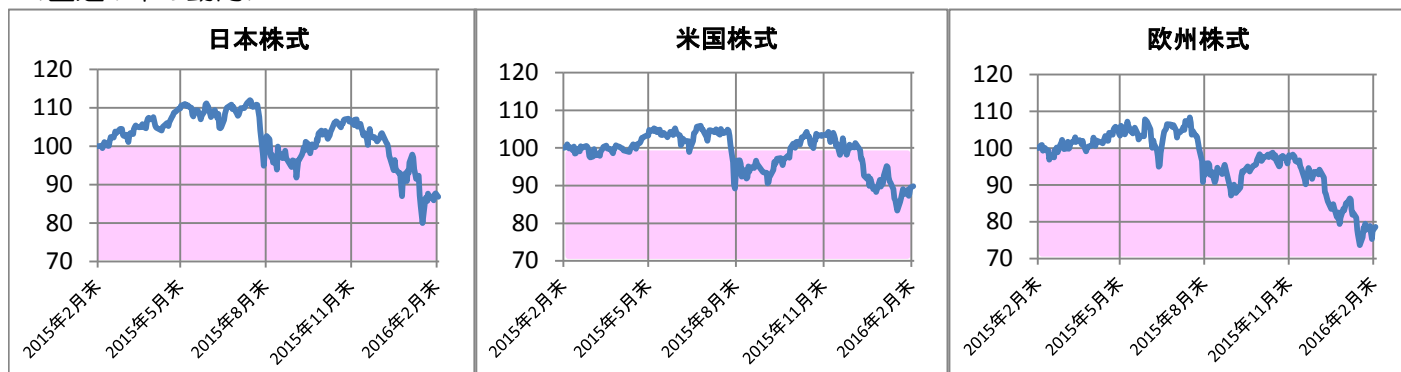
2016年3月発行

＜当資料をご覧いただく際のご留意事項＞

- ◆ 当資料は当社の変額個人年金保険で採用されているボラティリティ・コントロール・ファンド(以下、ボラコンファンド)が主な投資対象としている各市場(ベンチマーク)の動向について、ご契約者等への情報提供を目的として作成したものであり、**生命保険契約の募集を目的としたものではありません。**
- ◆ 当資料は過去の実績を示したものであり、将来の市場動向または運用成果等を予測、示唆または保証するものではありません。
- ◆ 当資料に記載している各指数などのグラフについては、Bloombergのデータに基づきソニーライフ・エイゴン生命が作成したのですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆ **当資料に基づく生命保険契約締結の判断、その他の使用について、いかなる責任も負いません。**
- ◆ 当資料で使用しているグラフやデータ、指数等の著作権、その他の知的財産は、それぞれの指数等の開発元、作成元あるいは公表元に帰属します。
- ◆ 当資料に記載された事項は予告なく変更することがあります。
- ◆ 当社変額個人年金保険の商品内容につきましては、「商品パンフレット」「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」「ご契約のしおり・約款」および「特別勘定のしおり」をご確認ください。

【株式市場】

＜直近1年の動向＞



※当該グラフは、当社採用のボラコンファンドが主な投資対象としている各市場(ベンチマーク)の1年の動向を、1年前の月末を100として指数化したものです。尚、日本以外(米国株式、欧州株式)については、実際のファンドで得られる為替変動の効果も反映しています。

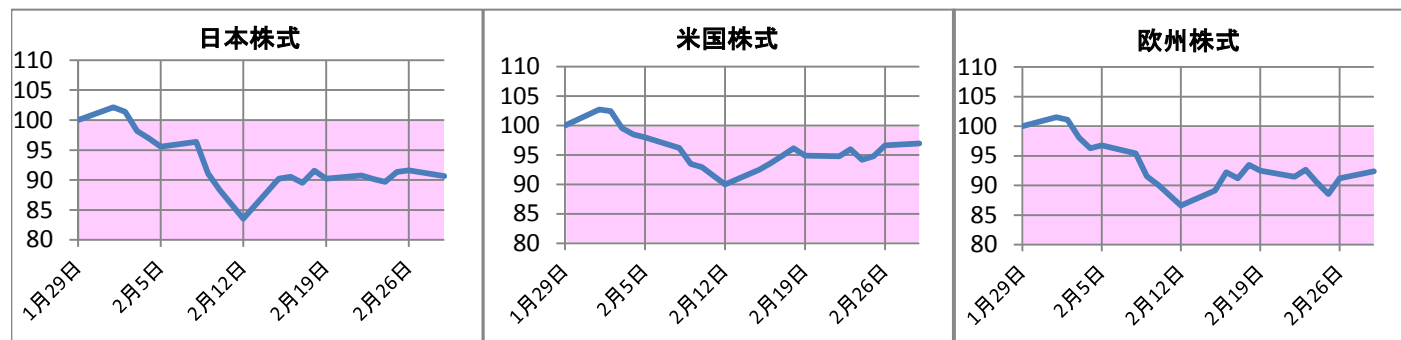
＜前月(2月)の動向＞

2月についても、年初から続くリスク回避の流れは止まらず、株式市場は軟調に推移しました。特に月前半は、原油価格が30ドル/バーレル割れとなったことや急激な円高を嫌気し下げ幅が拡大しました。月後半は下げ止まりの兆しも見え始めましたが、大きな反発もなく不安定な相場が続きました。

日本市場は、欧米株と比較して大きな下げとなり、年初来安値を更新しました。当社ボラコンファンドのベンチマーク(以下、ベンチマーク)は前月末比▲9.34%となりました。

米国市場は、相対的に経済が安定していることもあり、指数自体は上昇したものの、それを上回る円高が進行したことでベンチマークはやや下落の前月末比▲3.02%となりました。

欧州市場は、リスク回避による下落後、月末には回復が見られましたが、円高の進行により、ベンチマークは前月末比▲7.63%となりました。



※当該グラフは、当社採用のボラコンファンドが主な投資対象としている各市場(ベンチマーク)の1カ月の動向を、前月末を100として指数化したものです。尚、日本以外(米国株式、欧州株式)については、実際のファンドで得られる為替変動の効果も反映しています。

各市場のベンチマークと動向(為替考慮後)

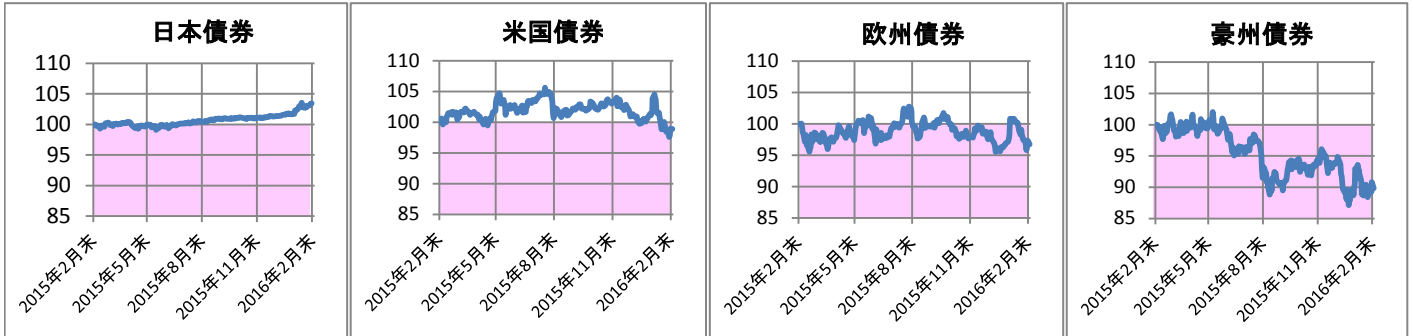
市場	ベンチマーク	騰落率(対前月末)
日本株式	TOPIX(東証株価指数、配当込み)	-9.34%
米国株式	S&P500インデックス(配当込み、円ベース)	-3.02%
欧州株式	ユーロ・ストックス50インデックス(配当込み、円ベース)	-7.63%

※当資料は生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

※当資料に基づく生命保険契約の締結の判断、その他の使用について、いかなる責任も負いません。

【債券市場】

＜直近1年の動向＞



※当該グラフは、当社採用のボラコンファンドが主な投資対象としている各市場(ベンチマーク)の1年の動向を、1年前の月末を100として指数化したものです。尚、日本以外(米国債券、欧州債券、豪州債券)については、実際のファンドで得られる為替変動の効果も反映していません。

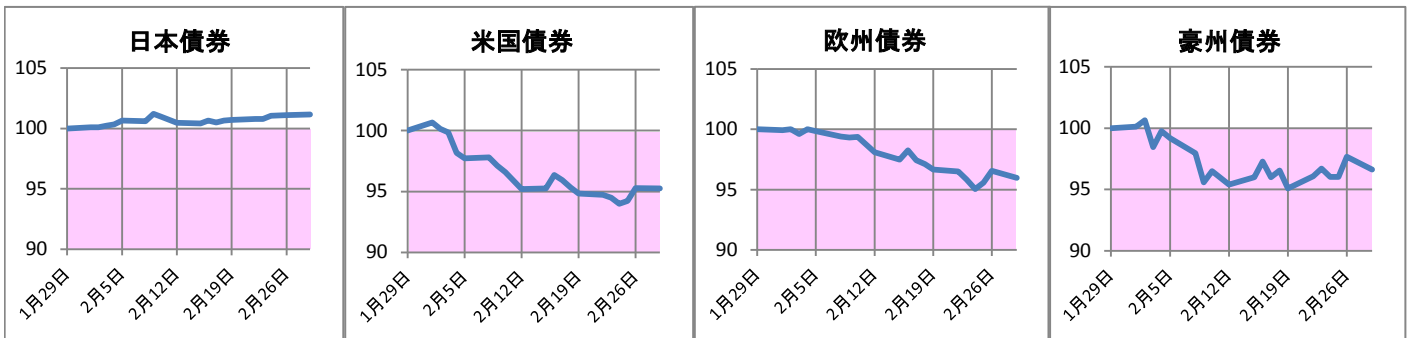
＜前月(2月)の動向＞

日本市場は、景気後退や原油安などを背景とした株価下落、円高といったリスク回避の流れの中、1月末の日銀によるマイナス金利導入決定から実施段階に移ると、金利低下が加速しました(価格は上昇)。ベンチマークは、前月末比+1.16%となりました。

米国市場は、相対的に金利水準の高い米国債が買われました(金利は低下)が、一方で為替が大きく円高に振れたことでベンチマークは軟調な展開となりました。ベンチマークは前月末比▲4.75%となりました。

欧州市場も米国市場と同様に債券買い、金利低下となった一方、円高の進行で軟調に推移しました。ベンチマークは前月末比▲4.03%となりました。

豪州市場も同様に債券市場は堅調だったものの、それを上回る円高の進行により、ベンチマークは前月末比▲3.36%となりました。



※当該グラフは、当社採用のボラコンファンドが主な投資対象としている各市場(ベンチマーク)の1カ月の動向を、前月末を100として指数化したものです。尚、日本以外(米国債券、欧州債券、豪州債券)については、実際のファンドで得られる為替変動の効果も反映しています。

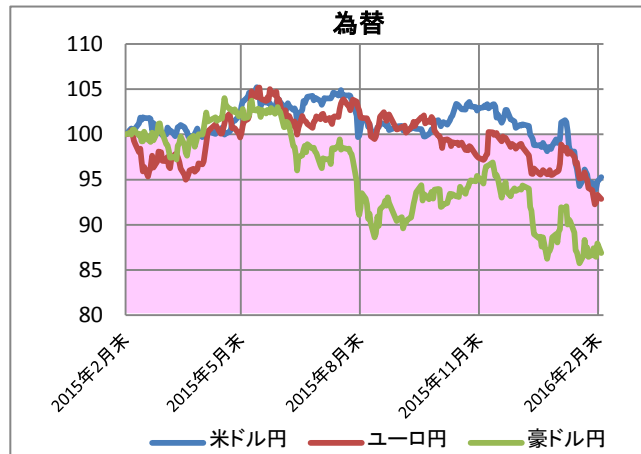
各市場のベンチマークと動向(為替考慮後)

市場	ベンチマーク	騰落率(対前月末)
日本債券	バークレイズ日本10年国債先物(Alt)インデックス	1.16%
米国債券	バークレイズ米国10年国債先物インデックス(円ベース)	-4.75%
欧州債券	バークレイズ・ユーロ・ドイツ10年国債先物インデックス(円ベース)	-4.03%
豪州債券	シティオーストラリア国債インデックス 7-10年(円ベース)	-3.36%

※当資料は生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ※当資料に基づく生命保険契約の締結の判断、その他の使用について、いかなる責任も負いません。

【為替市場】

＜直近1年の動向＞

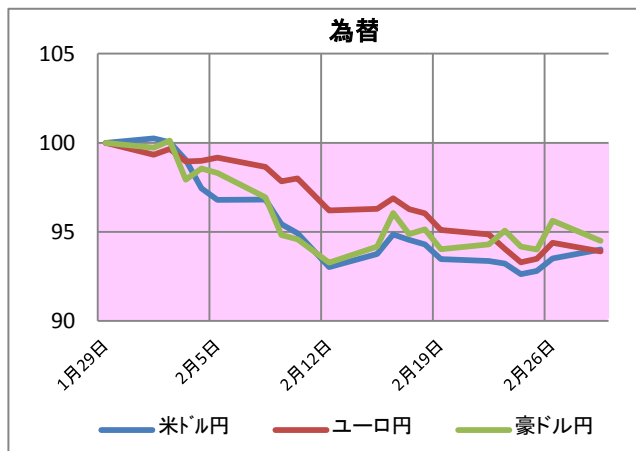


※当該グラフは、1年前の月末を100として指数化したものです。

＜前月（2月）の動向＞

為替については、リスク回避の流れの中、ほぼ一貫して円高が進行しました。月中は米ドル円、豪ドル円がユーロ円よりも大きな下落となりましたが、月末時点では概ね同程度の下落幅で終了しました。

米ドル円は、前月末比7.25円円高の113.62円 ユーロ円は前月末比8.06円円高の124.11円、豪ドル円は前月末比4.71円円高の80.95円となりました。



※当該グラフは、前月末を100として指数化したものです。

※当資料は生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ※当資料に基づく生命保険契約の締結の判断、その他の使用について、いかなる責任も負いません。

MARKET CALENDAR

ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社

2016年3月

MARCH

国内
海外

平成28年

月 / MON	火 / TUE	水 / WED	木 / THU	金 / FRI	土 / SUT	日 / SUN
29	1 ・ 1月完全失業率 ・ ユーロ圏1月失業率 ・ 米2月製造業ISM	2 ・ 米2月ADP民間雇用者数	3 ・ 米2月非製造業ISM ・ 米前週分新規失業保険申請件数	4 ・ 米2月雇用統計	5	6
7 ・ 1月景気動向指数 (速報値)	8 ・ GDP (10-12月期・2次速報)	9	10 ・ ECB理事会 ・ 米前週分新規失業保険申請件数	11	12	13
14 ・ 1月機械受注	15 ・ 日銀金融政策決定会合 ・ 1月第3次産業活動指数 ・ 1月鉱工業生産 (確報) ・ 米2月小売売上高 ・ 米FOMC	16 ・ 英2月失業率/失業保険申請件数 ・ 米2月住宅着工件数 ・ 米2月CPI	17 ・ ユーロ圏2月CPI (確報値) ・ 英BOE金融政策委員会 ・ 米前週分新規失業保険申請件数	18 ・ 日銀議事要旨 (1/28,29) ・ ユーロ圏GDP (15/4Q・速報値) ・ 米3月ミシガン大消費者信頼感指数	19	20 春分の日
21 振替休日 ・ 米2月中古住宅販売件数	22 ・ 独3月IFO景況感指数 ・ 英2月CPI	23 ・ 米2月新築住宅販売件数	24 ・ 日銀「主な意見」 (3/14,15) ・ ユーロ圏/独3月PMI (速報値) ・ 米前週分新規失業保険申請件数	25 米英豪 Good Friday ・ 2月消費者物価指数 (CPI) ・ 1月景気動向指数 (改定値) ・ 米GDP (15/4Q・確定値)	26	27
28 米英豪 Easter Monday	29 ・ 2月完全失業率	30 ・ 2月鉱工業生産 (速報)	31 ・ ユーロ圏3月CPI (速報値) ・ 米前週分新規失業保険申請件数	1	2	3

※当ページに記載している内容については、当資料の作成時点における情報を基に各種報道よりソニーライフ・エイゴン生命が作成したものです。その正確性、完全性を保証するものではありません。また、予告なしに将来変更される可能性があります。

2016年4月

APRIL

国内
海外

平成28年

月 / MON	火 / TUE	水 / WED	木 / THU	金 / FRI	土 / SAT	日 / SUN
28	29	30	31	1 ・日銀短観（3月調査） ・米3月雇用統計 ・米3月製造業ISM	2	3
4	5 ・米3月非製造業ISM	6 ・2月景気動向指数（速報値） ・米FOMC議事録（3/15,16）	7	8	9	10
11 ・2月機械受注	12	13 ・米3月小売売上高	14 ・ユーロ圏3月CPI（確報値） ・英BOE金融政策委員会 ・米3月CPI	15 ・2月鉱工業生産（確報） ・米4月ミシガン大消費者信頼感指数	16	17
18	19 ・米3月住宅着工件数	20 ・米3月中古住宅販売件数	21 ・ECB理事会	22 ・2月第3次産業活動指数 ・ユーロ圏4月PMI（速報値）	23	24
25 ・2月景気動向指数（改定値） ・独4月IFO景況感指数 ・米3月新築住宅販売件数	26 ・米FOMC	27 ・日銀金融政策決定会合	28 ・3月完全失業率 ・3月消費者物価指数（CPI） ・米GDP（16/1Q・速報値）	29 昭和の日 ・ユーロ圏4月CPI（速報値） ・ユーロ圏GDP（16/1Q・速報値）	30	1

※当ページに記載している内容については、当資料の作成時点における情報を基に各種報道よりソニーライフ・エイゴン生命が作成したものです。その正確性、完全性を保証するものではありません。また、予告なしに将来変更される可能性があります。

《国内》

「か」行

- ・機械受注 内閣府経済社会総合研究所が公表する主要機械等製造業者の受注額を集計した統計。
公表時期: 毎月10日前後
- ・景気動向指数 内閣府経済社会総合研究所が公表する総合的な景気局面の判断・予測のために、複数の指標を組み合わせた指数。
公表時期: 速報値は毎月月初、改定値は毎月25日前後
- ・鉱工業生産 (鉱工業生産指数) 経済産業省が公表する鉱工業製品(496品目)を生産する国内の事業所における生産の状況等(数量・重量・金額等)
公表時期: 速報は毎月月末、確報は毎月中旬

「さ」行

- ・失業率/有効求人倍率 総務省が公表する労働力調査の主要な指標。失業率は失業者を労働力人口で割ったもの。有効求人倍率は求職者1人あたりの求人数を表す。
公表時期: 毎月、翌月末～翌々月初
- ・GDP 内閣府が公表する国内の生産活動による商品・サービスの付加価値の総額。
公表時期: 四半期毎、1次速報は2月・5月・8月・11月の各月の中旬、
2次速報は3月・6月・9月・12月の各月の初旬
- ・消費者物価指数(CPI) 総務省が公表する消費者が購入するモノやサービスなどの物価の動きを把握するための統計指標で、CPI(Consumer Price Index)とも呼ばれる。インフレのトレンドをみる指標としては最も一般的であり、国民の生活水準を示す指標のひとつになっている。
公表時期: 毎月26日を含む週の金曜日

「た」行

- ・第3次産業活動指数 経済産業省が公表する第3次産業に属する業種の生産活動を総合的に示す経済指標。一般に第3次産業活動指数は、日本の第3次産業の各活動を統一的尺度で見ることができ、またサービス部門の活動動向を見ることができる。
公表時期: 毎月中旬

※当ページに記載している内容については、当資料の作成時点における情報を基に各種報道よりソニーライフ・エイゴン生命が作成したものです。その正確性、完全性を保証するものではありません。また、予告なしに将来変更される可能性があります。

「な」行

- ・日銀*金融政策決定会合
*日銀=日本銀行

日銀の政策委員会が、金融調節の基本方針、公定歩合、預金準備率の変更等の金融政策を集中的に話し合うために開く会合。月に1~2回、1日ないし2日間かけて集中的に金融政策審議を行い、策の方針を決定。
開催時期: 毎月中旬~下旬(16日~20日前後が多い)
- ・日銀「主な意見」

日銀金融政策決定会合における各政策委員や政府出席者の発言内容を「主な意見」として1週間後をメドに公表するもの。日銀が金融政策決定会合の運営見直しの一環として2016年1月から導入。
公表時期: 日銀金融政策決定会合の6営業日後
- ・日銀議事要旨

日銀が公表する日銀金融政策決定会合にて議論された内容を纏めたもの。利下げ、利上げ局面では賛成票と反対票の数などに注目が集まる。
公表時期: 日銀金融政策決定会合が開催された翌月
- ・日銀短観

日銀が発表する国内の景況感や設備投資計画に関する調査で、正式名称は「企業短期経済観測調査」。全国の民間企業約1万社に日銀が直接調査を行うため回答率も高く信頼性も高い指標。
公表時期: 四半期毎、3・6・9・12月に調査を実施

《海 外》

米 国

- ・ISM製造業景況指数
(製造業ISM)

米国供給管理協会(ISM: Institute for Supply Management)が公表する、製造業の購買担当役員へのアンケート結果を元にした「企業の景況感」を示す経済指標。米国の主要指標の中で最も早く発表され、企業のセンチメントを反映した景気転換の先行指標とされている。50%が景気動向の分岐点とされている。
公表時期: 毎月第1営業日
- ・ISM非製造業景況指数
(非製造業ISM)

ISMが公表する非製造業の景気転換を示す経済指標。産業構造におけるサービス産業のウェイトが高まる中、重要性も増している。
公表時期: 毎月第3営業日
- ・ADP民間雇用者数

民間給与計算アウトソーシング会社であるADP社が発表する雇用調査レポート。労働省の非農業部門雇用者数の先行指標として注目されている。
公表時期: 雇用統計発表の2日前の水曜日

※当ページに記載している内容については、当資料の作成時点における情報を基に各種報道よりソニーライフ・エイゴン生命が作成したものです。その正確性、完全性を保証するものではありません。また、予告なしに将来変更される可能性があります。

- ・小売売上高 FRBが毎月公表する経済指標で、百貨店をはじめとする小売業者の売上額をまとめた指標。米GDPの約3分の2を占める個人消費のトレンドの把握に利用される。
公表時期: 毎月第2週
- ・雇用統計 労働省が毎月公表する米国の雇用情勢を調べた景気関連の経済指標。
公表される指標の中で非農業部門雇用者数変化と失業率の2項目が最も注目される。
米国の景気動向を左右する最重要な指標の一つでマーケットの注目度も高く、結果によって大きく変動することも多い。
公表時期: 毎月
- ・GDP 四半期ベースで集計される国内で生産された最終製品やサービスなどの付加価値の合計。
公表時期: 四半期毎
速報値は1・4・7・10月の各月21～30日、確定値は3・6・9・12月の各月21～30日
- ・CPI “Consumer Price Index”(消費者物価指数)のことで、インフレ動向を表す最重要指標。
個人が購入する商品やサービスの価格動向を表す指標。
公表時期: 毎月15日前後。
- ・住宅着工件数 商務省が公表する米国の住宅関連の建設状況を見る経済指標で、月中に建設された新築住宅戸数。住宅需要は家具や家電製品の購入などへ波及するなど景気の先行きを占う上で重要な指標とされている。
公表時期: 毎月第3週
- ・新築住宅販売件数 商務省が公表する米国で販売された新築住宅の件数(売買契約が結ばれた時点の件数)。景気に対して先行性が高いと言われる指標の一つ。
公表時期: 毎月24日～月末
- ・中古住宅販売件数 不動産業者協会(NAR:The National Association of Realtors)が公表する住宅指標。
中古住宅販売の市場は、新築住宅販売の数倍大きいため景気の先行性指標として注目されている。
公表時期: 毎月25日前後
- ・FOMC 米国の金融政策を決定する最高意思決定機関。FRBの理事7名と地区毎の連邦銀行総裁5名で構成。政策金利であるFF(フェデラル・ファンド)金利の誘導目標、景況判断や今後の政策方針等が決定される。
開催時期: 年8回、原則6週間毎の火曜日、または火曜日・水曜日の2日間
- ・FOMC議事録 FOMCの議事録
公表時期: 政策決定日の3週間後
- ・新規失業保険申請件数 失業者が初めて申請した失業保険給付の件数で、景気先行指標として注目されている。
公表時期: 毎週木曜日

※当ページに記載している内容については、当資料の作成時点における情報を基に各種報道よりソニーライフ・エイゴン生命が作成したものの、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、予告なしに将来変更される可能性があります。

- ・ミシガン大消費者信頼感指数 ミシガン大のサーベイ・リサーチセンターが実施する消費者調査結果。
1964年を100として指数化したもの。
公表時期: 毎月10日前後の金曜日

欧州

- ・ECB理事会 欧州中央銀行(ECB)の最高意思決定機関で、ユーロ圏の金融政策を決定する。
開催時期: 原則として2週間毎に開催され、月の1回目の理事会で政策金利が決定
- ・英失業率/失業保険申請件数 イギリス国家統計局が公表する指標。
公表時期: 毎月中旬
- ・英GDP イギリス国家統計局が公表する英国のGDP(Gross Domestic Product)で国全体の経済の大きさを測る指標。国内で一定期間内に生産されたモノやサービスの付加価値の合計額。
公表時期: 四半期毎 速報値は1・4・7・10月、確報値は速報値の翌月
- ・英CPI イギリス国家統計局が公表するEU基準の統合消費者物価指数。
公表時期: 毎月中旬
- ・英BOE金融政策委員会 英国の中央銀行であるBOE(イングランド銀行)が実施する英中銀金融政策委員会(MPC)のこと。
開催時期: 毎月上旬(水・木)に2日間
- ・ユーロ圏失業率 欧州委員会統計局が作成する統計。
公表時期: 毎月上旬(前々月分)
- ・ユーロ圏GDP 欧州委員会統計局が公表するユーロ圏の経済活動状況を測る指標。
公表時期: 四半期毎 速報値は2・5・9・11月中旬、改定値は速報値の翌月の月上旬
- ・ユーロ圏CPI 欧州委員会統計局が公表する消費者物価指数。
生産者物価とともにインフレ圧力を測る指標で、政策金利の上げ下げを予測する上で重要。
公表時期: 毎月、速報値は当月の月末、確定値は翌月中旬
- ・ユーロ圏/独・PMI 民間調査会社であるMarkitが公表する景気先行指標。PMI(Purchasing Managers's Index)の略で、購買担当者景気指数とも呼ばれている。製造業やサービス業の購買担当者に生産意欲などをアンケートして指数化したもの。
公表時期: 毎月 速報値は当月の月末、改定値は速報の翌月初旬
- ・独IFO景況感指数 IFO研究所が旧西ドイツ約7000社の役員を対象に日本の短観と同様の調査・集計を行ったもの。1991年を100とした指数で翌月下旬に公表する。鉱工業生産との関連が高く、また発表も早いためドイツの経済指標のなかで最も注目されている。
公表時期: 四半期毎

※当ページに記載している内容については、当資料の作成時点における情報を基に各種報道よりソニーライフ・エイゴン生命が作成したものです。その正確性、完全性を保証するものではありません。また、予告なしに将来変更される可能性があります。